

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月22日 更新

事務事業名		生涯学習出前講座事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	岐部則夫
	施策	21	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	大隅理央
	施策の柱	67	学習への参加機会の提供			所属班	生涯学習班	(内線)	1515
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番10768	根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑫	
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市職員等が講師となって、地域の求めに応じ出前形式での説明、指導を行なう。旧合志町が町政全般の啓発や、地域の生涯学習活動のきっかけづくりとして、平成10年度から開始された。依然として、スポーツ推進委員による軽スポーツ教室の依頼が多い。しかし、今年度はマイナンバー制度の導入により、マイナンバー制度についてや詐欺防止の内容、防災関連、悪質商法などの消費生活講座などの依頼も増加している。その他には、交通安全教室、健康教室、ゴミについての教室などがある。
【業務の流れ】	市内在住または在勤、在学の5名以上のグループを対象に、主に市職員等が講師となって、既定のメニューから選んでいただいた市の業務や各公的制度の説明、スポーツ実技指導等を行なう。
【主な予算費目】	報償費
【意見や要望】	もっと制度を周知して市民が利用しやすいようにするべきと、議員等からの意見があったため、ホームページ内での紹介と申請書様式の掲載を行なっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
軽スポーツ教室、消費生活講座など延べ56講座を出前開催した。		軽スポーツ教室、消費生活講座、マイナンバー制度について等	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 出前講座開催回数	回	生涯学習講座開催事業(10794)へ事業統合に伴う減額	
⇒ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		⇒ ア 人口	人
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
市の取り組みや事業に理解してもらう。また軽スポーツ教室や生活習慣にも目を向けていただき、健康についても意識を高めてもらう。		⇒ ア 出前講座に参加した市民の数	人
		⇒ イ	
* ③ 成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア 回		30	31	65	56	65	65	65	65
	イ									
② 対象指標	ア 人		58,237	59,067	59,200	59,775	60,100	60,900	61,500	61,500
	イ									
③ 成果指標	ア 人		2,125	1,334	3,000	3,136	3,000	3,000	3,000	3,000
	イ									
投 入 費 量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	95	66	128	97	128		
	人件費	(A) 事業費計	千円	95	66	128	97	128	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	1	0	1	1	1
人件費	延べ業務時間	時間	40	305	80	0	80	80	0	0
		(B) 人件費計	千円	159	1,215	318	0	318	318	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	254	1,281	446	97	318	446	0

事務事業名	生涯学習出前講座事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 自治会や学校PTAや地域住民から多くの申請や相談を受けているが、目標は達成しなかった。
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 問い合わせ・要望自体は多いため。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 出前講座を知らない団体も多いため。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 市の事業を説明に出向く類似事業が無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員が勤務時間内に出向く場合は、業務として行っており、謝金は発生していないため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員・時間で行なっているため削減は困難である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政の業務内容を周知する事業なので、他団体に移行は出来ない。

3 評価結果の総括（CHECK）

自治体の活動、学校のレクリエーションでの申し込みが増加した。講座メニューも増えたため、さらなる周知を行なう。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												